	事業	 名称			担当	部署								
	介護	保険管	理事務費		部	健幸	いきい	き部		係	介護	呆険係		
	[介語	蒦保険 米	4の賦課・徴収	(事務]	課	介護	保険調	<u> </u>		課長名	里見	拓美		
	総合	計画(輝きプラン)(における(!	立置づけ	j								
	基本	施策	2 健康であ	たたかい	心のかる	よいあう	5まち:	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 —	2	高齢	者福祉				複数	施策		あり	
Ħ		1	□ 高齢者の薬	就業や社会	参加の	機会拡大	及び介	·護予防の	の促進	重要	施策	/	該当	
基本	展開	方向 2	一 高齢者が	地域で安心	ルして暮	らすこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・総合戦略アク	・しごと創生		ページ	
情	72(1)	3								実施			該当	
報				 事務 「~	1 市の9	宇施が恙	黎付け	らわてい	<u></u> \ス±.σ	L / / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
	事業	種別	□ 湿皮豆豆		_						200)			
	7	E # 1				したもの		廃止し		1	± 414 5	事業番号 2		
		科目		-般会計	款	1	項	1		1 1	5 -111		2	
	開始	年度	平成 12	2 年度		不詳	行政	報告書	623	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 要綱等)	介護保険法第12	<u>'</u> 9条、地方E	自治法第2	231条の	3第1項							
2 事			介護保険の第1号	三地尺除耂!	一朗」で	介諾 伊隆	全型を開	油油中	マ の/	(円) 全以 ちが	世界日本に	<u>х</u> ф. 	アキミラ	
争業	事業	概要	るように納付相記											
概			滞納の解消及びる	不納欠損のえ	未然防止は	こ努めてい	いる。							
要•	対象	・誰ち	 何を対象としている	ふか			日的:	対象をど	のような	状態にした	1.) (D. th)			
目				<i>)</i> //						料を納付し		び不納欠	 V損が発	
的•	716	護保険の!	第1号被保険者				生しな	い状態						
活	活動	内容:と	ごのような手段で行	ったのか			実績:	事業を実施	施した結り	果「対象」に	こどのような	変化があ	うったか	
動・			談を行った。 滞納している対象表	5亿整促伏 (崔生聿を登	2送1、滞納	保陥	料の支払	が滞って	ている一部	の被保険	者が保险	金蚁存納	
実	の解消	肖に努めた				告書を発送し滞納 保険料の支払が滞っている一部の被保険者が保険料を納期限内に納付するようになった。							X117 C IIII)	
	- 1 P-1			· 12240	L-1-1 +	期限内に納付するようになった。うにした。								
績			納付方法を複数から		_								- 	
績		(のコス	ト(実績)	単位	<u> </u>	令和2年	度		3和3年	F 度	令	3和4年	-	
績		を あつス 事業	ト(実績)	単位	<u>立</u> =	令和2年 15,601	度 ,096		3和3年 12,23	F度 84,756	ŕ	11,13	38,034	
	事業	り あいます あいま あいま まま まま かいま まま まま かいま かいま かいま かいま かいま か	ト(実績) 達費(実績)	単位 円	<u> </u>	令和2年	度 ,096 ,096		3和3年 12,23	F度 84,756 84,756	Ť	11,13	38,034 38,034	
着		を あつス 事業	ト (実績) 達費 (実績) 意 (国・都・	単位 円 円 他) 円	<u>하</u> 3	令和2年 15,601	度 ,096 ,096 0		3和3年 12,23	F度 84,756 84,756 0	Ŷ.	11,13	38,034 38,034 0	
	事業財源	事業 一般財源 特定財源	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ (うち受益者負担)	単位 円 他) 円 旦)		令和2年 15,601	度 ,096 ,096 0		3和3年 12,23	F度 84,756 84,756 0	Î	11,13	38,034 38,034 0	
3 経	事業財源人	事業 一般財源 特定財源 所要人数	ト(実績) 達費(実績) (国・都・ (うち受益者負担 (のある)	世(世) 円(世) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日		令和2年 15,601	度 ,096 ,096 0 0 2.5		3和3年 12,23	F度 34,756 34,756 0 0 2.5	ŕ	11,13	38,034 38,034 0 0 2.5	
3	事業財源人件費	事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数	ト(実績) 養費(実績) 原 (国・都・ 「(うち受益者負担 以(再任用以外) 以(再任用)	単位 円 (他) 円 (型) 円 人		令和2年 15,601 15,601	度 ,096 ,096 0 0 2.5 0.0		令和3年 12,23 12,23	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0		11,13	88,034 88,034 0 0 2.5 0.0	
3 経	事制源人件費(目	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数	ト(実績) (費(実績) (国・都・ (うち受益者負担 (有任用以外) (有任用) (専任用以外)	世(世) 円(世) 円(世) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日		令和2年 15,601	度 1,096 0 0 2.5 0.0		令和3年 12,23 12,23	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000		11,13	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経	事期源人件費(国安)	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 職員人件	ト (実績) 費 (実績) 原 (国・都・ (うち受益者負担) 奴 (再任用以外) 奴 (再任用) 特費 (再任用) 特費 (再任用)	世(他) 円(円) 円(円) 円(円) 円(円) 円(円) 円(円) 円(円) 円		令和2年 15,601 15,601 20,950	度 ,096 ,096 0 0 2.5 0.0 0,000		12,23 12,23 12,23 20,62	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0 25,000		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経	事 財源 人件費(目室)事業	事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件	ト (実績) 養費 (実績) 原 (国・都・ (うち受益者負責) 女 (再任用以外) 女 (再任用) 特費 (再任用以外) 特費 (再任用)	世(他) 円 (也) 円 (型) 円 人 人 () 円 円		令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551	度 ,096 ,096 0 2.5 0.0 0,000 0	Ť	和3年 12,23 12,23 20,62 32,85	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0	
3 経	事 財源 人件費(目室)事業	事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件	ト (実績) 費 (実績) 原 (国・都・ (うち受益者負担) 奴 (再任用以外) 奴 (再任用) 特費 (再任用) 特費 (再任用)	世(他) 円 (也) 円 (型) 円 人 人 () 円 円		令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551	度 ,096 ,096 0 2.5 0.0 0,000 0	Ť	和3年 12,23 12,23 20,62 32,85	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経	事 財源 人件費(目安)事(1)**	事業のコス事業 一般財源 所要 人人性 一般	ト (実績) 養費 (実績) 原 (国・都・ (うち受益者負責) 女 (再任用以外) 女 (再任用) 特費 (再任用以外) 特費 (再任用)	世(他) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日) 円(日	立 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 E仕事」	の振返りシ	和3年 12,23 12,23 20,62 32,85	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経	事 財源 人件費(圖安)事(1)型	事業 一般	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ 「うち受益者負担 な(再任用以外) な(再任用) 特費(再任用以外) 特費(再任用) 特費 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	単位 円 他) 円 り 円 人 人) 円 に内容 (「全	立 3 3 3 3 3 3 3 3 6 6 7 8 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 た仕事」の	の振返りシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経費 4	事 財源 人件費(圖安)事(1)型	事業 一般	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ (うち受益者負担) な(再任用以外) な(再任用) 特費(再任用以外) 特費(再任用) 特費(再任用) 特費に課題とした	単位 円 他) 円 り 円 人 人) 円 に内容 (「全	立 3 3 3 3 3 3 3 3 6 6 7 8 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 た仕事」の	の振返りシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経費 4 課	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 少人(2) (のコス 事財源 特定財源 所所要員人件 管費+人件 令和4年 数で賦課 (1)の課	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ 「うち受益者負担 な(再任用以外) な(再任用) 特費(再任用以外) 特費(再任用) 特費 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	単位 (円) 円 (他) 円 (人) 円 (下) 円 (いるため、 (取組や事務)	立 引 引 引 引 い に に に に に に に に に に に に に	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 た仕事」の	の振返りシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経費 4	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 少人 (2) (少人	のコス 事財源 特定 大人 所所 職員 人人 職員 人人 令和 4年 数で賦課 (1)の課	ト(実績) 費(実績) でである。 (国・都・ (うち受益者負担) な(再任用以外) な(再任用) はでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	単位 円 他) 円 人 人 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	立 引 引 引 引 に に に に に に に に に に に に に	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した なが減少し	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 でいる。	の振返りシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 課題を転記)		11,13 11,13 20,40	38,034 38,034 0 0 2.5 0.0 00,000	
3 経費 4 課	事 財源 人件費(圖安)事(1)少 (2)(少 (3)(事業 一般定財派 所所職員 人作 所要員 員 人作 令和 1 年 (1)の課 (2)を踏る	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ 「(うち受益者負担 数(再任用以外) 数(再任用) 特費(再任用以外) 特費(再任用) 特費 で受に課題とした 徴収業務を行って 題解決に向けた で引き続き滞納整	単位 (世) 円 (他) 円 (力) 円 (一) 円 (下) 円 (下) 円 (下) に (いるため、 に取組や事剤 (理業務を行 題) (仕事の)	立 3 3 3 3 3 3 3 3 6 3 6 6 7 8 3 6 8 3 6 6 7 8 8 8 3 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した なが減少し さど、令和	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 仕事」の でいる。	の振返のシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記 したこ	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)		11,13 11,13 20,40 31,53	88,034 0 0 2.5 0.0 00,000 0	
3 経費 4 課	事 財源 人件費(圖安)事(1)少 (2)(少 (3)(事 財源 一 特 所 所 職 費 十 4 年 十 年 十 年 中 市 所 職 費 十 4 年 十 年 十 年 1 1 0 の 職 日 1 2 2 を 職 員 2 2 た 職 員 2 2 た 職 員 2 2 た 職 員 3 4 5 4 5 4 5 4 5 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ (うち受益者負担) な(再任用以外) な(再任用) 特費(再任用以外) 特費(再任用) 特費(再任用) 特費に課題とした 徴収業務を行って 題解決に向けた で引き続き滞納整 まえた今後の課題	単位 (世) 円 (他) 円 (力) 円 (一) 円 (下) 円 (下) 円 (下) に (いるため、 に取組や事剤 (理業務を行 題) (仕事の)	立 3 3 3 3 3 3 3 3 6 3 6 6 7 8 3 6 8 3 6 6 7 8 8 8 3 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した なが減少し さど、令和	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 仕事」の でいる。	の振返のシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記 したこ	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)		11,13 11,13 20,40 31,53	88,034 0 0 2.5 0.0 00,000 0	
3 経費 4 課題 5	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 少 (2) (限思 (1) 分 (3) (ほお)	のコス 事財別 一般定財 所所職員人人 大人人人人 (1)の職員 (2)を職員 れたる。	ト(実績) 養費(実績) 意 (国・都・ (うち受益者負担) な(再任用以外) な(再任用) 特費(再任用以外) 特費(再任用) 特費(再任用) 特費に課題とした 徴収業務を行って 題解決に向けた で引き続き滞納整 まえた今後の課題	単位 (円) (世) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円	立 3 3 3 3 3 3 3 3 6 3 6 6 7 8 3 6 8 3 6 6 7 8 8 8 3 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した が減少し きど、令和 ・合理化	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 仕事」の でいる。	の振返のシ	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記 したこ	F度 34,756 34,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)		11,13 11,13 20,40 31,53	88,034 0 0 2.5 0.0 00,000 0 88,034	
3 経費 4 課題 5 9 8	事 財源 人件費(目室) 事 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	のコス 事財別 一特定 要要員員人人件 職員 サイム は 第十4年 (1)の職 (2)を職。 (1)の職 (2)にる。 (1)にる。 (1)にる。 (1)にる。	ト (実績) 書 書 (実績) 書 書 (国・都・ (うち受益者負担) な (再任用以外) な (再任用以外) 書 書 (再任用) 書 書 (関収業務を行って のは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	単位 (円) (世) (円) (世) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円	立 引 引 引 引 引 記 記 記 に に に に に に に に に に に に に	令和2年 15,601 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した なが減少し さど、令和 ・合理化 があるため。	度 ,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 ,096 社事」の ている。	ででである。 この振返りシーン をに実施 でき理を一方	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記 したこ	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)	あれば合理	11,13 11,13 20,40 31,53	38,034 38,034 0 2.5 0.0 0,000 0 38,034	
3 経費 4 課題 5 9	事 財源 人件費(回室)事(1)人(2)人(3)(5われ)(1)作業率の	のコス 事財別 一特所所職職費和で (1)の職を職。 (2)たる。のはに 大人人件年課課員踏員 たる。のはに は、から、のはに は、から、のはに は、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは	ト (実績) 書 書 (実績) 書 書 (国・都・ (うち受益者負担) な (再任用以外) な (再任用以外) 書 書 (再任用) 書 書 (関収業務を行って のは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	単位 (世) 円 (他) 円 (世) 円 (大) 人 (大) 円 (下) 円 (下) で (下) で (な)	立 *** 3	令和2年 15,601 15,601 20,950 36,551 に実施した なが減少し さど、令和 ・合理化 があるため。 を除く る可能性がな	度 1,096 0 0 2.5 0.0 0,000 0 1,096 仕事」の でいる。	ででである。 この振返りシーンでは、 次の原止では、 では、 には、 では、 には、 では、 には、 には	12,23 12,23 12,23 20,62 32,85 -ト 4記 したこ	F度 84,756 84,756 0 0 2.5 0.0 25,000 0 59,756 果題を転記)	あれば合理	11,13 11,13 20,40 31,53	38,034 38,034 0 2.5 0.0 0,000 0 38,034	

	事業	全			担当部署								
	介護	<u>ーー</u> サービ	ス事業者支援等	業費	部	健幸い	きいき	部	係	介	護給付	大孫	
	[地類	或密着型	サービス事業者支	援事業]	課	介護	保険課		課長名	里	見招	美	
	総合	計画(輝きプラン)にな	づける位	置づけ								
	基本	施策	2 健康であたる	こかい心	のかよいある	うまちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 —	2	高齢者福祉				複数	施策		あり	
基本		1	□ 高齢者の就業	や社会参	参加の機会拡大	及び介記	蒦予防σ.)促進	重要	施策	7	該当	
情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域	で安心し	ノて暮らすこと	ができる	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク?	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションブラン へ 一			
報		3							実施計画 □ 該当			該当	
	事業	種別	□ 市単独 [☑ 補助				務付け	られているもの(上乗せあり			あり)	
	予算	科目	会計 一般	会計	款 3								
	開始	年度	平成 19 年	度	□ 不詳 行政報告書 179 ページ 新規・継続 継続								
		の根拠 _{要綱等)}	東大和市認知症	高齢者ク	ブループホーム	ム第三者	計評価受	審支	爰事業実[拖要綱 領	Ē		
2	事業	概要	介護保険サービスの ム)が、第三者評価						業者(認知	症高齢者	グルー	プホー	
事業	対象	:誰を、	何を対象としているか			目的:	対象をど	のような	は状態にした	いのか			
米概要	市内(に所在す	る認知症高齢者グル・	ープホーム	Ĺ		評価の受 スの質の		を補助する 図る。	ことによ	り、介語	隻保険	
· =	活動	内容:と	ごのような手段で行った	のか	活動実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
目的・活		者評価受 を行った	審後、評価内容を確認。 。	忍し、受言	参費用に対して 令和4年度については、2事業者が、条件を満たし、が免除されたため、1事業所が第三者評価を受審した								
動				単位	令和2年	度	f	合和3年	丰度			度	
実	☆ħF	A+6+年	年度目標値	事業者		3	,		3		1		
績	タンラ	果指標	効果実績値	事業者		3			3	3 1			
			目標値設定の考え	う 市内に	所在する認知症高	齢者グル	ープホー	ムで第三	者評価が必	要な事業者	数		
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和2年	度	É	6和3年	丰度 令和4			度	
		事業	養(実績)	円	1,07	5,000		1,0	53,000		3	30,000	
	Ð→	一般財源	<u> </u>	円		0			0				
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円	1,07	75,000		1,0	053,000		330,000		
経			(うち受益者負担)	円		0			0			0	
	人		收(再任用以外)	人		0.05			0.05			0.05	
費	件 費		故(再任用)	人		0			0			0	
	(目安)		‡費(再任用以外)	円	41	19,000		4	412,500		40	08,000	
			‡費(再任用) 	円		0			0			0	
		費+人作		一 円		4,000	D = 1/2/2 = -		65,500	01.7	7:	38,000	
4市民等	令和.	4年度中	に寄せられた市民・	歳会寺の意	見見、巾氏・サー	- ヒノ利持	日百等の	実態や-	その意識に	J11 (
以等の意見	特に	なし											

取り組んだ		市民協働の取組	取組手法:
□ 取り組まない ⑥情報提供・情報交換 (広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑥その他() 会和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点 特になし (1)効果指標 師僧の規点: この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか) ② 向上 説明: 第三者評価を受診し、介護保険サービスの質の向上を図ることをができた。 説明: 第三者評価を受診し、介護保険サービスの質の向上を図ることをができた。 説明:	5	□ 取り組んだ	
おより手段に同び、さらに適した勝側の形態とするために 「名え」 気がいに」点 特になし (1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか) ② 向上 説明: 第二者評価を受診し、介護保険サービスの質の向上を図ることをができた。 維持		☑ 取り組まない	①共作 ②美行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()
特になし		令和5年度に向け、る	5らに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点
図 向上 説明: 第三者評価を受診し、介護保険サービスの質の向上を図ることをができた。 総持 低下	働	特になし	
### 第三者評価を受診し、介護保険サービスの質の向上を図ることをができた。 ### (2) 費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか) 向上		(1)効果指標(評価の	現点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)
 機持 (2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を総減することができたか) 向上 説明: 限られた経費で事務を遂行している。 (3)指標の達成状況の評価 (2)費用対効果 成果ランク (評価) (4) 向上 維持 低下 (評価) (5) 放果指標が向上・費用対効果が低下・費用対効果が低下・選択対象果が低下・費用対効果が低下・要改革を検討し、1 のときは廃止を検討する。 (4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 「月直す余地がある」 見直す余地がある 「見直す余地がある」 見直す余地はない (5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) (5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) (5) 休止・廃止した場合の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。 			
(2) 費用対効果(評価の視点: 実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか) □ 向上 脱明: □ 限られた経費で事務を遂行している。 □ 維持 低下 (3) 指標の達成状況の評価 (2) 費用対効果 成果ランク (評価) 果 ランク (評価) 果 ランク (評価) 果 ランク (評価) 果 ランク (評価) 別			
向上 説明: 限られた経費で事務を遂行している。 総持		□ 低下	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本			の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)
低下			- に経費で事務を遂行している。
(3) 指標の達成状況の評価	6		
(3) 指標の達成が死の評価	分		
(1)	析	(3)指標の達成状況	
効果指標 C: 効果指標が維持・費用対効果が向上 機持 C E G 修下 F H I D: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。 E: 効果指標が低下・費用対効果が向上 (4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 日直す余地がある日の表別明: 国・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減にできない。 (5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) 説明: 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。			
Read	価		- - - - - - - - - -
指標			日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。 (4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 「見直す余地がある」 「見直す余地がある」 「見直す余地はない」 「見直す余地はない」 「1) 「現した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) 「大きい」 「大きい」 「第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。		指した。	D の D: M末清保が同土 質が初めれる区1
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。 (4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 日直す余地がある 説明: 国・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減Iできない。 (5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) 大きい 説明: 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。			
ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。 (4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 「見直す余地がある」 「見直す余地はない」 「見直す余地はない」 (5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) 「大きい」 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。			
(4) 効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 「見直す余地がある」 説明: 国・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減にできない。 (5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) 「大きい」 説明: 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。		ところが、G、Hのと	きは、縮小・休止を含めた
見直す余地がある 説明: 国・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減してきない。 (5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) 一大きい 説明: 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。		要改革を検討し、 0)とさは廃止を検討する。 性
□ ・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減にできない。 (5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。) □ 大きい 説明: 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。		(4)効率性評価 (さら	らに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)			国・都からの全額補助であり、現在も適正な助成が行われているため、事業費の削減は
大きい 説明: 第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。			
第三者評価の受審は、義務付けられているため、必要な助成である。		T=:	
(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート7課題(3)を転記)			
7 特になし	7		
課	鲤	1912/8/0	
(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと		(2)(1)の課題解決	こ向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと
題 特になし	起	特になし	
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)		(3)(2)を踏まえた。	
		#+ <i>! </i>	
今 特になし 後	ラ後	付になし	
の (1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)	の	(1)今後の取組(「	3分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)
70	向		

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(A: 裁量有)

	事業	名称			担当部署	E									
	在宅	サービス	スセンター運営事業費	Ĩ	部	健:	幸いき	いき部		係	介護	呆険係			
	[在宅	ミサービ	スセンター運営事業]		課	介	護保険	課		課長名	里見	拓美			
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ										
	基本	施策	2 健康であたた7	ひっていら	のかよい	あう	まちこ	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ		
1	施	策	施策2 — 2		高齢者福	富祉				複数	施策		あり		
基		1	□ 高齢者の就業や	社会参	多加の機会	弦大	及び介	護予防σ) 促進	重要	 施策	~	該当		
基本情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	ノて暮らす	ナこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・総合戦略アク	こ・しごと創生 クションプラン ペー				
報		3								実施	計画				
	事業	種別	☑ 市単独 □	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られているもの(上乗せあり			あり)		
	予算	科目	会 計 一般会	計	款	3	項	1	Ħ	3	事業	番号	9		
	開始	年度	平成 12 年度			不詳	行政	報告書	179	ページ	新規•	継続	継続		
		の根拠	東大和市高齢者在宅サ	ービス+	センター条	·例	•								
	(法令・	要綱等)													
	事業	概要	在宅の高齢者に対し、注												
2	5-70	.1%(5)	種サービスを提供し、	当該局的	齢者とその	家族等	争の福祉(の増進を	図るこ	とを目的と	して実施	UCINE	ర్ ం		
事	対象	:誰を、	 何を対象としているか				目的:	対象をど	のような	は状態にした	いのか				
業概		援1、要 ビスセン	支援2、要介護1~5 <i>0</i>	万が利	川用する在写		稼働率を向上させ、地域の高齢者がいきいきとした生活を 送れるようにしたい。								
要			ン ニートーー ごのような手段で行ったの?					たは甲「対象	コーどのト	スた亦ルナ	があっ <i>た</i> か				
					活動実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか 在宅サービスセンターむこうはら(定員30人)								1 65 512.13		
的	と情	報交換等	度で運営しているため、 を適宜行った。また、 (5月、摂	出される事業 営業日数:310日 延べ利用者数:6,540人										
活	状况	報告書等	により施設の状況把握に 	_券めた	営業日数:308日										
動 •			増加を目指す指標	単位	令和2年度 令和3年				丰度						
実績	六九日	果指標	年度目標値	%		81				72			77		
祺	メソフ	大扫标	効果実績値	%			72			77			74		
			目標値設定の考え方	稼働	率(2施	設平	均)を	前年度	実績以	 以上とすることを目標とする。					
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和]2年	度	Ź.	和3年	丰度	수	和4年	度		
		事業	費(実績)	円	18	3,60	7,848		10,3	68,324		10,819,868			
	Ð→	一般財源	<u> </u>	円	18	3,60	7,848		10,3	68,324		10,819,868			
3	財源	特定財源	(国•都•他)	円			0			0			0		
経			(うち受益者負担)	円			0			Ο			0		
	人	所要人数	牧(再任用以外)	人			0.2			0.2			0.2		
費	件 費	所要人数	牧(再任用)	人											
	(目	職員人作	‡費(再任用以外)	円		1,670	6,000		1,6	50,000		1,63	32,000		
	安)	職員人作	‡費(再任用)	円											
	事業	費+人作	‡費	円	20	,283	3,848		12,0	18,324		12,45	1,868		
4 市 民	令和.	4年度中	に寄せられた市民・議会	き等の意	見、市民	・サー	ビス利用	目者等の 第	実態やる	その意識に	ついて				
・民等の意見	高齢	者の増加	に伴い、介護保険利用者	まち増え	えている。 -	そのた	め、地域	域における	る通所が)護事業所I	こ対する.	ニーズは	高い。		

	市民協働の取組	取組手法:									
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】									
市	□ 取り組まない	①共催 ②実行委員会·協議 ⑥情報提供·情報交換(広報	義会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 最媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()								
民協		●									
働	13180 12181317 631		210 - 1 2767 - 1 2413 A 1/67 2 2/10								
	(1)効果指標(評価の視点	:この1年間、事務事業を行った	こことによる効果の変動はどうだったか)								
	□ 向上 説明:		の影響(オミクロン株)もある中、稼働率は前年度実績を若干下								
		、概ね現状を維持した。	の影響(カベノロン体)ののの中、物画中は四千反大順で石ード								
	□ 低下										
	(2)費用対効果(評価の視		事業費や人件費を縮減することができたか)								
	回 向上 説明: 事業費の大	・半け 協定に其づく信務負担	 行為の指定管理委託料及びAEDと空調機器の賃借料であるた								
6		である。ことは困難であ									
	□ 低下										
分析	(3)指標の達成状況の	評価									
•	(2) 費用対効果	成果ランク	A:効果指標・費用対効果が共に向上								
評価	(1) 向上 維持	低下(評価)	果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持								
	効 向上 A B	D	ラ C: 効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果 指	G F	ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
	標低下FH		の E: 効果指標・費用対効果が共に維持								
	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上										
	※ (1)の効果指標と(2)の		方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
	ところが、G、Hのときに 要改革を検討し、I のとる		向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ 性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
		L	□ I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
	(4)効率性評価 (さらに費		きることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
	見直す余地がある	れている。指定管理者	保険制度における通所介護サービスであり、介護報酬により賄わ 制度により、施設は適切に管理されており、新型コロナウイルス								
	✓ 見直す余地はない		3主事業再開による地域への効果も見込める。 								
			本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
		事業は施策の展開方向である	「高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり」に寄与								
	る。	事業である。今後も指定管理を	者と協力し、利用者が安心して利用できる環境を整える必要があ								
	不可能										
	(1)令和4年度に課題の	とした内容(「令和3年度に実	実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記) 								
	利用者の要望が多いサービ	ビスを拡充したり、老朽化しカ	た設備等を更新する等、快適な施設環境を維持・整備する。								
7											
	(2)(1)の課題解決に同	3けた取組や事務改善など、 	、令和4年度に実施したこと								
課	┃ 「在宅サービスセンターマ	むこうはら」の老朽化し傷ん ⁻	でいた玄関ピロティ部分の舗装改修工事を実施した。								
題											
	(3)(2)を踏まえた今後	後の課題(仕事の最適化・合理化	この提案)								
	事業を開始してから20年	F以上経過し、施設・設備等の)老朽化が進んでいる。								
8	(1)今後の取組(「6分	 析・評価 及び 7課題」を踏ま									
方											
向性	指定管理者と密な情報交持 	換を行い、課題の把握、解決領	策を検討する。								

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(A: 裁量有)

	事業	名称				担当部署	署								
		保険生計 措置事業		する利用者負	担額	部	健	幸いき	いき部		係	介護	給付係		
		保険生計 措置事業		する利用者質	負担額	課	介	護保険	課		課長名	里見	拓美		
	総合	計画(輝きプラ:	ン)におけ	する位	置づけ									
	基本	施策	2 健康	であたたた), (ハ()	のかよし	ハあこ	まち:	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2	- 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基本		1	高齢	者の就業や	社会参	別の機会	会拡大	及び介記	隻予防σ)促進	重要	施策	~	該当	
情	展開	方向 2	☑ 高齢	者が地域で	安心し	て暮らす	すこと	ができる	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3									実施計画 □ 該当				
	事業	種別	□ 市単	独 🔽	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	らもの(上乗せあり)			
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	3	項	1		3	事業	器号	6	
	開始	年度	平成	17 年度			不詳	行政:	報告書	178	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 _{要綱等)}				困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業等 困難者等に対する利用者負担額軽減措置事業実施要綱」								業実施要	
2	事業	概要		景要件等を消 を行った場合								会福祉法	人等が	利用者	
事	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
業概		困難者等した者	として掲げる	る要件に該当	iU、対	対象サービ	象サービスを 生計が困難な利用者の負担を軽減する。								
要•	活動	内容:と										あったか			
目的・ほ	事業	者からの	申請に基づる	き、保険者負	!担分を	上記対象サービスを利用した生計が困難である者等 支給する。 業所による軽減を受け、介護保険サービスを受ける できた。									
活動					単位	令和	02年	. 度	Ť	3和3年	度	수	和4年	度	
•	44.5		年度E	3標値	人			13			12			14	
実績	分	果指標	効果乳	実績値	人			13			12 14				
			目標値設定	定の考え方	軽減	対象利用	者が利	用した	全対象	事業所に	こ対し補助	かを行う			
	事業	のコス	ト(実績))	単位	令和	02年	度	f	3和3年	年度 令和4年度			度	
		事業	養(実績)	巴		95	9,156		9	25,511		80	00,000	
		一般財源	京		円		44	3,156		4	53,511		40	00,000	
3	財源	特定財源	(国)	•都•他)	巴		51	6,000		4	72,000		40	00,000	
経	5		(うち受益	者負担)	円			0			0			0	
不土	人	所要人数) (再任用以	(外)	人			0.15			0.15			0.15	
費	、 件 費	所要人数	枚(再任用)		人			0			0			0	
		職員人作	‡費(再任用	1以外)	円		1,25	7,000		1,2	37,500		1,22	24,000	
	安	職員人作	‡費(再任用])	巴			0			0			0	
	事業	費+人作	井費		円		2,21	6,156		2,1	63,011		2,02	24,000	
4 市民	令和.	4年度中	に寄せられた	こ市民・議会	等の意	見、市民	・サ ー	- <u>-</u> -	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
民等の意見	特に	なし													

	市民協働の取組	取組手法:		
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	=+ ^ 4	8
市	☑ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議 ⑥情報提供・情報交換(広		③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 :)⑦後援・場の提供 ⑧その他()
民協	令和5年度に向け、さら	L に適した協働の形態とするた	きめに	「考え」「気付いた」点
働				
		: この1年間、事務事業を行っ	たことに	こよる効果の変動はどうだったか)
	│ □ 向上 │説明: │上記対象サ	ービスを利用した生計が困難	難である	る者等が、事業所による負担軽減を受け、介護保険サービス
	┃ ☑ 維持 を受けるこ	ことができている		
	□ 低下 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
	=XDD .	!点:実施方法などを見直して、 	事業費や	や人件費を縮減することができたか)
	□ 向上 説明: 今年度につ	いては、当該事業者へ記入っ	マニュア	アルを送付し、事務の負担軽減に努めた。
6	↓ ✓ 維持			
分	□ 低下			
析	(3)指標の達成状況の	評価 ————————————————————————————————————		
• 評	(2) 費用対効果		成	A: 効果指標・費用対効果が共に向上
価	(1) 向上 維持	低下 (評 価)	果う	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持
	ngh A B	D	ン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上
	果 指 ^{維持} C E	G	クの	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下
	標 低下 F H	1	説	E:効果指標・費用対効果が共に維持
	*		明と	F:効果指標が低下・費用対効果が向上
	(1)の効果指標と(2)の ところが、G、Hのときは		方向	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
	要改革を検討し、一のと	きは廃止を検討する。	性	一: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	(4)効変料証価 (そこに)		<u></u>	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)
	見直す余地がある	説明:	COSC	こは何か。 成本で下げずに事業員で削減 ここないが。 /
	□ 見直す余地はない	全国的な基準で実施し	している	る事業のため費用の削減はできない。
		 うの影響(評価の視点:第五次類	 基本計画	の施策を実現するための手段として考える。)
	□ 大き() 説明	:		
	一 小さい 全国[的に実施している事業のため)事業の	廃止はできない。
	✓ 不可能			
	(1)令和4年度に課題の	とした内容(「令和3年度に	 実施した	仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)
_				
7	社会福祉法人に対する	事業実施の働きかけ		
課	(2)(1)の課題解決に向		、令和	
題				
	当該負担軽減事業を実	施していない社会福祉法と	人に対す	する事業実施の働きかけ
	(3)(2)を踏まえた今後	の課題(仕事の最適化・合理・	 化の提案	€)
8				
今後	社会福祉法人等に対す 	る事業実施の働きかけ。		
の	(1)今後の取組(「6分	析・評価 及び 7課題」を踏	まえた具	
方向				
性	事業の周知について継	続する。		

	事業	[名称			担当部署								
	保険	給付費	(特別会計)		部健幸	いきい	·き部	係		護給付	係		
	[介	r護給付	事業]		課介護	保険課	3	課長名	里	見招	·美		
	総合	計画(輝きプラン)におけ	る位	置づけ			•					
		施策	2 健康であたたか			うまちつ	づくり	第五次基	本計画	69	ページ		
1	施	策	施策2 — 2	• • •	高齢者福祉	0,0,0		複数	佐生		あり		
1	ນເຊ						-+						
基		1	□ 高齢者の就業や							✓	該当		
本	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	て暮らすこと	ができん	る環境づく	くり まち・ひと・ 総合戦略アク	ションプラン		ページ		
情報		3						実施					
ŦIX	車業	種別	□ 法定受託事務	✓	市の実施が義	務付けら	られている	るもの(上乗せ	せなし)				
	尹未	作宝刀!!	□ 課内庶務等		休止したもの		廃止した	もの					
	予算	科目	会計 介護保険事業特	別会計	款 2	項			事業番号				
	開始	年度	平成 12 年度		不詳	行政執	设告書	ページ	新規・	継続	継続		
	実施 <i>0</i>	D根拠 要綱等)	介護保険法・介護保	除法	施行規則								
2													
事業	事業	概要	要介護被保険者・要					・介護予防サ	ービスを	そ受けが	に場合		
概			に要した費用(保険	阿爾	分)を紹行り	る事業	€						
要•	対象	・誰なり				日的:	対象をどの。	ような状態にした	1.1077)				
目的			ジス利用者					が提供され、その		『左に帰る	会付で貼る		
•													
活動		内谷・さ	のような手段で行ったのか		実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があっ								
•			者等が、介護サービス等 ^を						个護被保険者等は、必要な介護サー				
実績	に質用	书 (保険)	給付分)について、事業 [‡]	百寺へ	文稲した。	じん寺で	と受けるこ	とかできた。	できた。				
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和2年	度	令和	03年度					
		事業	費(実績)	円	5,913,95	7,759	6,13	34,511,495			5,168,910,346		
_	Ð- /	一般財源	į	円	811,17	9,943	8	50,963,905	854,964,		64,806		
3	財源	特定財源	(国・都・他)	円	5,102,77	7,816	5,28	83,547,590	5	,313,9	945,540		
経	////		(うち受益者負担)	円		0		0			Ο		
11-T	人		(再任用以外)	人		2.7		2.7			2.7		
費	件費	所要人数	て(再任用)	人		0		O			0		
			-費(再任用以外)	円	22,62	6,000	:	22,275,000	22,032,000				
	安		-費(再任用)	円		0		0			0		
		費+人作		円	5,936,58			56,786,495	6	,190,9	42,346		
	(1)=	市机4年	度に課題とした内容(、「令和	3年度に実施した	仕事」の	振返りシート	ト 4課題を転記)					
4	給付	の適正化	نُ										
4	(2)((1)の課	題解決に向けた取組や	事務。	奴善など、令和	04年度	に実施した	たこと					
課	ケレ	プラトノ	 点検の実施										
題	7)	<i></i>	無快の天地										
A23	(3)((2)を踏る	まえた今後の課題(仕	事の最	遺化・合理化	の提案)※廃止した	たものを除く					
	ケア	プラン点	原検を効率的・合理的に	こ行う	ために専門職	への委託	託						
5	(1)	士事の方	向性、今後の取組 ※	廃止し	たものを除く								
今後	要介	護被保障	食者等が、今後も必要 ⁷	 護介な	サービス等を	 継続的(こ受けられ	 いるように、適		 寸を行っ	っていく。		
の方	(2)_	上記の取	組にあたり、克服す^	でき問	題点、必要な	調整•準	≛備等 ※♬	廃止したものを除	<				
つ向性			で行うために、給付の										

	事業	名称				担当	部署							
	介護	認定審	查会費((特別会計)		部	侹	幸いる	きいき	·β	係	介	護認定	⊒係
	[介語	護認定審	香会事業	業]		課		介護係	呆険課		課長名	里	.見 招	·美
	総合	計画(輝きプラ	シ)におけ	る位	置づけ	j							
	基本	施策	2 健康	東であたたた	いていい	のか。	よいあう	うまち:	づくり		第五次基	本計画	69	ページ
1	施	策	施策2	– 2		高齢	者福祉				複数	施策		あり
其		1		6者の就業や	社会参	多加の枕	幾会拡大	及び介	護予防の	の促進	重要	施策	V	該当
基本	展開	方向 2	✓ 高齢	合者が地域で	安心し	ノて暮ら	うすこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ
情		3									実施	計画		該当
報				E受託事務	7	市の第	に施が義	務付け	られてい	1るもの) C 上乗せ	なし)		
	事業	種別		D庶務等	П		ノたもの		廃止し					
	 予算	科目	会計	介護保険事業特	別会計	款	1	項	2		1	事業	番号	1
		<u></u> 年度	平成	12 年度		591	<u>'</u>		 報告書		ページ	新規•	継続	継続
	実施の	1.2		. —			1 0+	1320		020	`	171720	WE196	ויפניוויטט
	法令・		介護保険	去 等 ————————————————————————————————————										
2事業概要	事業	概要	要介護(劉	要支援)認定印	ョ請者は	こついて	て介護認定	審査会	を開催し	、要介	護(要支援)認定を	行う	
ŀ	対象:誰を、何を対象としているか							目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか		
自的	介護	忍定審查	会委員					介護認	定審査会	による	適切な審査	判定の実	施	
· 活	活動	内容:と	のような手	段で行ったのか				実績:	事業を実施	施した結果	果「対象」に	こどのような	変化があ	うったか
動 • 実	要がな資料	个護(要: 4の作成	支援)認定 • 介護認定		判定を	実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか 行うのに必要 適切な要介護(要支援)認定審査判定を実施した。								
績	支払し				шдд									
	事業	のコス	ト(実績	()	単位	Ť	6和2年	度	Ť	3和3年	拝度	수	和4年	度
		事業	養(実統	責)	円		11,94C				36,881			57,238
3	財	一般財源			円			,600			02,600			8,800
	源	特定財源		1・都・他)	円田		11,810	-		18,83	34,281		1 /,64	18,438
経		5C#5 #/		益者負担)	円			0			0			0
#	人件		て再任用リスクラス		人人			2.0			2.0			2.5
費	書		ス(再任用) -費(再任月		<u>へ</u> 円		16,76C			1650	00,000		20.40	00,000
			-貫(冉任) -費(再任)		円		10,700	0		10,00	0.000		۷,40	0,000
		費+人作		ידי	円	,	28,70C			35.43	36,881		32 16	67,238
				とした内容					<u> </u> 振版のシ		· ·		JU, 10	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
4	・介i ・高i	護認定審議 辞者の増加	査会委員の 加に伴い、	人材及び審査 申請件数の増 きるよう改善	会開催 加が見	日数の 込まれ	確保。 るため、			<u> </u>		負担軽減及	えび	
	(2)	1)の課	題解決に「	句けた取組や	事務。	改善な	ど、令和]4年度	に実施	したこ	ح			
課				に確保するた 況の進捗管理										
題				後の課題(仕										
	審証	査会で使	用する書類	での内容確認等 でいく必要があ	の事務							こりに費や	かされる	処理期間
5	(1)f	事の方	i向性、今	後の取組 ※	(廃止し	たものる	を除く							
今後	介記	養認定審	査会の効率	化及び負担軽を続けていく	減を図			ム等に関	引する情報	最を収集	し、介護	忍定審查会	会委員の	意見を踏
の方	(2)_	上記の取	組にあた	り、克服す/	問きご	題点、	必要な記	周整●渔	準備等	※廃止し	ノたものを除	 <		
向性	介記	養認定審	査会の効率	化及び負担軽 審査会の実施	減や、	天候や	感染症の	流行等に	こ左右され	つずに確	実に実施す	するための		して、

	事業	名称				担当	部署							
	認定	調査等	費(特別:	会計)		部	仮	建幸いる	きいき音	β	係	介	·護認定	≧係
	[認定	定調査等	等事業]			課		介護	呆険課		課長名	里	.見 招	5美
	総合	計画(輝きプラ:	ン)におけ	る位記	置づけ	,					•		
	基本	施策	2 健康	であたたた), () (()	のか。	よいある	うまち:	づくり		第五次基	本計画	69	ページ
1	施	策	施策2	- 2		高齢	者福祉				複数	施策		あり
基		1	✓ 高齢	者の就業や	社会参	多加の枕	幾会拡大	及び介	·護予防の	の促進	重要	施策	V	該当
本	展開	方向 2	✓ 高齢	者が地域で	安心し	ノて暮ら	うすこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク	・しごと創生 ションプラン		ページ
情		3									実施	計画		該当
報				 受託事務	7	市の手	に施が義	終付け	られてい)るも <i>0</i>) (上乗も	けなし)		321—
	事業	種別		庶務等			ンたもの		廃止し			2.00.00		
			会計	介護保険事業特	메슈計	款	1	項	2		2	事業	紫 异	1
		年度	平成	12 年度	/35/22/01	ग्र∧	' 不詳		┃ <u> </u> 報告書		ページ	新規・		継続
							1107	IJIX		020	ハーシ	初八九	小座形じ	下 本
	実施の		介護保険	法 —————										
2事業概要	事業	概要	要介護認定	のため、介護	養保険活	法に基づ	づき、認気	定調查及	び主治医	意見書	業務を実施	うしている	0	
	対象:誰を、何を対象としているか							目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか		
的	対象:誰を、何を対象としているか 要介護認定申請者							要介護る。	認定の対	象者にな	おける心身	の状態を	的確に判	判定す
· 活	活動	内容:と	ごのような手段	役で行ったのか					事業を実施	施した結り	果「対象」に	こどのような	変化があ	うったか
動•	認定	調査.誰	調査票の点	棒. 主治医	意見書	の依束	酒•□		001-					
	 認定調査、調査票の点検、主治医意					書の依頼・回 約4000人認定を行った。								
実績	収・	 	为 心					約40 		ぶたで1	すった。			
美 績	·		る ト(実績))	単位		分和2年		1	3年を1		令	和4年	度
美	·	のコス			単位円			度	1	3和3年		ŕ	-	· · 54,636
	事業	のコス 事業 一般財源	ト(実績) 美費(実績 !	()	円円		3和2年 42,99	度 0,842 0	1	3和3年 53,4	F度 -94,846 0	Ê	53,4	-54,636 0
実績 3	事業財	のコス 事業	ト(実績) 達費(実績	•都•他)	田田田		6和2年	度 0,842 0 0,842	1	3和3年 53,4	F度 -94,846 0 -94,846	Ž.	53,4	.54,636 0 .54,636
3	事業財源	あった 事業 一般財源 特定財源	ト(実績)	・都・他) 者負担)	円円		3和2年 42,99	度 0,842 0 0,842 0	1	3和3年 53,4	F度 -94,846 0 -94,846 0	÷	53,4	-54,636 0 -54,636 0
3 経	事業財源人	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数	ト(実績) 達費(実績 原 (国 「(うち受益 女(再任用以	・都・他) 者負担)	円円円円人		3和2年 42,99	度 0,842 0 0,842 0 4.0	1	3和3年 53,4	F度 -94,846 0 -94,846 0 4.0	Ê	53,4	.54,636 0 .54,636 0 3.5
3	事業財源人件費	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数	ト(実績) 達費(実績 原 (国 (うち受益 女(再任用以 女(再任用)	・都・他) 者負担) 以外)	円円円円人人		合和2年 42,99 42,99	度 0,842 0 0,842 0 4.0 0	1	53,4 53,4	F度 -94,846 0 -94,846 0 -4.0	÷	53,4 53,4	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0
3 経	事財源人件費(目	ある 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件	ト(実績) 達費(実績 原 (国 「(うち受益 な(再任用以 な(再任用) は(再任用)	・都・他) 者負担) 外) 以外)	田田田 人人田		3和2年 42,99	度 0,842 0,842 0 4,0 0,000	1	53,4 53,4	F度 -94,846 -0 -94,846 -0 -4.0 -0 -000,000	Ŷ.	53,4 53,4	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0
3 経	事業財源人件費(目室)	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件	ト(実績) 養費(実績 原 (国 (うち受益 女(再任用以 女(再任用以 女(再任用以 すで、 すで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 は	・都・他) 者負担) 外) 以外)	田田田人人田田		合和 2 年 42,99 42,99 33,52	度 0,842 0,842 0 4,0 0 0,000	1	53,4 53,4 53,4 33,0	F度 -94,846 0 -94,846 0 -4.0 0 000,000 0	Ŷ.	53,4 53,4 28,5	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0 660,000
3 経	事業財源(件費(目安)事業	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件 職員人件	ト(実績) 達費(実績 原 (国 (うち受益) な(再任用以 な(再任用) は、再任用 ・費(再任用 ・費(再任用	・都・他) 者負担) 外) 以外)	田田田人人田田田	Ť	令和 2 年 42,99 42,99 33,52 76,51	0,842 0,842 0 0,842 0 4,0 0 0,000 0	Ť	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4	F度 -94,846 0 -94,846 0 -4.0 0 000,000 0	ŶŢ.	53,4 53,4 28,5	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0
3 経	事 財源 人件費(圖安) 事(1)	のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 職員人件 職員人件 費+人件	ト(実績) 養費(実績 原 (国 (うち受益 女(再任用以 女(再任用) ・費(再任用 ・費(再任用 ・費(再任用 ・費(再任用)	・都・他) 者負担) 外) 以外) にした内容	円 円 円 人 人 円 円 円 合和	33年度	合和 2年 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実施した	度 0,842 0,842 0 4.0 0 0,000 0 0,842 E仕事」	の振返りシ	う和3年 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト4記	F度 -94,846 0-94,846 0-4.0 0-000,000 0-94,846		53,4 53,4 28,5 82,0	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0 660,000 0 114,636
3 経	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 当	のコス 事業 一般財源 所要 人 外 開	ト(実績) 達費(実績 原 (国) (うち受益 女(再任用) 計費(再任用) 計費(再任用) 計費(再任用) 計費(再任用)	・都・他) 者負担) (外) (以外) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		3年度1日 13年度1日 13日 13日 13日 13日 13日 13日 13日 13日 13日 1	令和2年 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実施した 委託先の	度 0,842 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 任事」 <i>0</i>	の振返りシ	う和3年 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト4記	F度 -94,846 0-94,846 0-4.0 0-000,000 0-94,846		53,4 53,4 28,5 82,0	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0 660,000 0 114,636
3 経	事財源 人件費(国安) 事(1) 型記	のコス 事財別 特定財別 所要人人件 職員人件 令和4年 市申請増に	ト(実績) 達費(実績) 「「一」 「「一」 「「一」 「一」 「一」 「一」 「一」	・都・他) 者負担) 外) 以外)) 	円 円 円 人 人 円 円 円 念認効	13年度 関査員 ジェン及びコ	令和2年 42,99 42,99 33,52 76,51 c実施した 長託先の E確性の	度 0,842 0 0,842 0 4.0 0 0,000 0 0,842 仕事」 <i>0</i> 確保、	D振返りシ ③認定ii	53,4 53,4 53,4 53,4 53,6 86,4 -ト 4記	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -000,000 -94,846		53,4 53,4 28,5 82,0	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0 660,000 0 114,636
3 経費	事 財源 人件費(目室) 事 (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	のコス 事財別 特定財別 所要人人件 職員人人件 令和4年 市申請増に (1)の課	ト(実績) 達費(実績) 原(国) 原(国) 原(国) 原(国) 所(国) 所(田) 作費(再任用) 作費(再任用) 作費(再任用) 作費に課題と ででしているが、 ででしているが、 ででしているが、 でのでいるが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でのでしているが、 でいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいなが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるが、 でのでいるでいるが、 でのでいる	・都・他) 者負担) (外) (以外) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	円 円 円 人 人 円 円 円 定率 事務	13年度 関査員 ジ及び 改善な	令和2年 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実施した E確性の ど、令種	0,842 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 位事」 位 保持	う の振返りシ ③認定訂 更に実施	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 間査員の	F度 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -000,000 -94,846	上、④	53,4 53,4 28,5 82,0	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0 660,000 0 114,636
3 経費 4 課	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 1 3 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	のコス 業 一般財 所要 所要 員人 人 作	ト(実績) (実績) (実績) (国) (可) (可) (可) (可) (可) (可) (可) (可	・都・他) 者負担) (外) (以外) (以外) () () () () () () () () () () () () ()	円 円 円 円 人 人 円 円 円 市 定率 事務に 指	3年度に 調査員 記及び 改善な 定事務受 加理マニ	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実施した を託先の とで、令和 記法人の ジュアルの	度 0,842 0 0,842 0 4.0 0 0,000 0 0,842 位 年 位 保持 で 保持 こ 4年度 の 長託先の 更 新。	D振返りシ ③認定記 をに実施 増加。③当	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 問査員の したこ	下度 -94,846 -94,846 -94,846 -000,000 000,0	上、④	53,4 53,4 28,5 82,0	.54,636 0 .54,636 0 3.5 0 660,000 0 114,636
3 経費 4	事 財源 人件費(目室) 事 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	のコス業 一般財 所 所職職 貴和 認請 の 計画 の に で いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう	ト(実績) (実績) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東	・都・他) ・者負担) 外) 以外)) こした内容 員確保、②記 ための事務。 可けた取組や に調査個人委認 の課題(仕	円円円人人円円円金数対事紙直事の記載の事紙直事の記載を表記しています。	13年度に 別査員 別査 次 数 事務 受 で 取 要 の で の で の で の で の で の で り で り の り の り の	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実施した 受託先の ど、令系 に託法人の コアルの ・合理化	度 0,842 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 仕事」 の で保持 は保持 は保持 は保持 の の の の の の の の の の の の の	の振返りシ ③認定 調認定 関加。 3当 2) ※廃止	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 調査員の したこ が市主催記	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -94,846	の上、④聖	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	-54,636
3 経費 4 課	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 部 (2) (記等 (3) (3) 記 (2) (記章 (3) (3) 記 (3) (3)	のコネ 事 別 が	ト(実績)を費(実績)な(再任用のでは、「ののでは、「ののでは、「ののでは、」では、「ののでは、「ののでは、」では、「ののでは、」では、「ののでは、」のでは、「ののでは、「ののでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、」のでは、「のでは、」のでは、」のでは、」のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	・都・他) 者負担) (外) (以外) (以外) () () () () () () () () () () () () ()	円円円人人円円円合定率務にの査	13年度 31 金 2 2 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 4 3 3 4 3 4	令和2年 42,99 42,99 33,52 76,51 5実託性のの ・合確に ・合確に ・たの確に	度 0,842 0,842 0 4.0 0,000 0 0,842 位 確保持 位 保持 日 4年度 (の)提議院 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	の振返りシ ③認定 調認定 関加。 3当 2) ※廃止	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 調査員の したこ が市主催記	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -94,846	の上、④聖	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	-54,636
3 経費 4 課題	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (のコート	ト(実績) 養費(実績) 「「大」では、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「、「	・都・他) 者負担) 外) 以外)) 一 した内容 員確保、②記 ための事務。 同けた取組や 定調査個人委員 の課題(仕 保、②認定	円円円人人円円円金定率務がある直事調化の音及の音及がある。	3年度に対しては、13年度に対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 実託性のの とこことに を確に で、 人のの ・ もの保持	度 0,842 0,842 0 4.0 0,000 0 0,842 位 確保持 位 保持 日 4年度 (の)提議院 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の)提 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	の振返りシ ③認定 調認定 関加。 3当 2) ※廃止	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 調査員の したこ が市主催記	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -94,846	の上、④聖	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	-54,636
3 経 費 4 課 題 5今後	事 財源 人件費(目室) 事 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	の一特所職職者 市申 1 語に 2 定増 生調 ③ の 1 音順に 3 の 1 音順 3 の	ト(実績)を実験では、「大き」では、「いき」では、「いき、「いき」では、「いき」では、「いき、「いき、「いき、「いき、「いき、「いき、「いき、「いき、「いき、「いき	・都・他) 諸負担) (外) (以外) (以外) (以外) (以外) (以外) (以外) (以外)	円円円人人円円円の電が事がのを受けている。	13年度 31 13 13 13 13 13 14 13 13 14 13 13 14 13 14 13 14 13 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 実託性のの とこことでは、 もの保持 をいる。 もの保持 をいる。 をいる。 もの保持 をいる。 もの保持 をいる。 もの保持 をいる。 もの保持 をいる。 もの保持をいる。	度 0,842 0 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 位 確保 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	の振返りシ ③認定部 増加。③当 定調査員	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4 調査員の したこ 6 6 6 6 6 6 7 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -0-000,000 -94,846	可上、④聖 現任研修の部 ④要介語	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	54,636 0 54,636 0 3.5 0 660,000 0 14,636 ・要支援 厚生労働
3 経 費 4 課 題 5今後の	事 財源 人件費(目室) 事 (1) ① (2) (2) (3) 記請 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (3) 記請 (1) (2) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	の事別別 一特 所 所 職 職 費 市 市 申 1 に 記 に 増 主 調 で の う の う の う の う の う の う の う の う の う の	ト(実績)は、「実績」は、「実績」は、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「の	・都・他) 諸負担) (外) (以外) (以外) (以外) (以外) (以外) (以外) (以外)	円円円人人円円円の金を乗ります。またのでは、乗り組みのでは、乗り組みを表してのでは、乗り組みを表してのでは、乗り組みを表して、乗り組みを表して、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、乗り、	13年度 31 を 2 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 た実託確で、人人のでは、 はまア 理化 ものの保 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をはない。 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、	度 0,842 0 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 位 催保 で 保持 の 保持 の 表表更 の の 表表更 の の の 表表更 の の の の 表表更 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の振返りシ ③認定部 増加。③当 定調査員 2認定調査の	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 動査員の したこ 前主催記 したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対してもの に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -0-000,000 -94,846	引上、④望 現任研修の記 ④要介記 の見直	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	54,636 0 54,636 0 3.5 0 660,000 0 14,636 ・要支援 厚生労働
3 経費 4 課	事 財源 人件費(目室) 事 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	のコス業 一般財 所 所職職 貴和 認請 の 計画 の に で いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう	ト(実績) (実績) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東) (東	・都・他) ・者負担) 外) 以外)) こした内容 員確保、②記 ための事務。 可けた取組や に調査個人委認 の課題(仕	円円円人人円円円金数対事紙直事の記載の事紙直事の記載を表記しています。	13年度に 別査員 別査 次 数 事務 受 で 取 要 の で の で の で の で の で の で り で り の り の り の	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実施した 受託先の ど、令系 に託法人の コアルの ・合理化	度 0,842 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 仕事」 の で保持 は保持 は保持 は保持 の の の の の の の の の の の の の	の振返りシ ③認定 調認定 関加。 3当 2) ※廃止	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 調査員の したこ が市主催記	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -94,846	の上、④聖	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	54,636 0 54,636 0 3.5 0 660,000 0 014,636 • 要支援
3 経費 4 課題 5	事 財源 人件費(目室) 事 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	の 事 財財 所 職 職 費 市 申 1 の 事 財財 人 人 人 人 人 定増 書 で 調に 事 のへ ら 調に 事 の の う の う の う の う の う の う の う の う の う	ト(実績)を費(実績)な(再任用任用)を費(の受用の一件では、「の受用の一件では、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「の性、」は、「の性、」は、、、、」は、「の性、」は、「の性、」は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	・都・他) ・者負担) ・例外) ・制外) ・別外) ・以外) ・) ・一 ・では、②認定 での課題(仕 によりでの。 ・では、。 ・では、。 では、。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、。 の。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、。 で、	円円円人人円円円金を繋がらの査及の産りのである。	13年度 313年度 313年年度 313年年度 313年年度 313年年度 313年年度 313年年年年年年度 313年年年年年年年年年年	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 た実託性のの に話えアルの。 ・合確保持 ための保持を除く	度 0,842 0 0,842 0 4.0 0 0,000 0 0,842 位 保持 位 保持 昼 保持 優 保持 優 保持 優 保持 優 保持 優 の 提案 の の 提案 の の 表表更	の振返りシ ③認定記 間加。③当 に実施 で調査	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト4調査員の したこ が市主催調	F度 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -000,000 -94,846	の上、④望見任研修の第	53,4 53,4 28,5 82,0 要介護 集施及び	54,636 0 54,636 0 3.5 0 660,000 0 014,636 • 要支援 厚生労働
3 経 費 4 課 題 5今後の	事 財源 人件費(目室) 事 (1) ① (2) (2) (3) 記請 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (3) 記請 (1) (2) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	の事別別 一特 所 所 職 職 費 市 市 申 1 に 記 に 増 主 調 で の う の う の う の う の う の う の う の う の う の	ト(実績)は、「実績」は、「実績」は、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、」では、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」では、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「の	・都・他) 諸負担) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外	円円円人人円円円の金を乗ります。またのでは、第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	13年度 31 を 2 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 た実託確で、人人のでは、 はまア 理化 ものの保 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をいるのでは、 をはない。 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、	度 0,842 0 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 位 催保 で 保持 の 保持 の 表表更 の の 表表更 の の の 表表更 の の の の 表表更 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の振返りシ ③認定部 増加。③当 定調査員 2認定調査の	53,4 53,4 53,4 33,0 86,4 -ト 4記 動査員の したこ 前主催記 したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対したもの に対してもの に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し に対し	F度 -94,846 -94,846 -94,846 -9000,000 -94,846	引上、④望 現任研修の記 ④要介記 の見直	53,4 53,4 28,5 82,C 要介護 実施及び	54,636 0 54,636 0 3.5 0 660,000 0 14,636 ・要支援 厚生労働
3 経 費 4 課 題 5今後	事 財源 人件費(目室) 業 (1) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (3) (3) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	一特 所 所 職 職 費 市 申 1 調に 第 3 第 3 第 3 第 3 第 4 年 4 年 3 第 5 第 6 第 6 第 6 第 6 第 6 第 6 第 6 第 6 第 6	ト(実績)を表して、「大きな」(「東側」(「東側」)を表して、「中世の一世では、「東側」(「東側」)を表して、「中世の一世では、「東側」を表して、「中世の一世では、「中世の一世に、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、	・都・他) 諸負担) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外) 以外	円円円人人円円円令定率務が、動化廃り催き	3年度の数字を表現である。 23年度の数字を表現である。 23年度の数字を表現である。 23年度の数字を表現である。 24年度の数字を表現である。 24年度を表現である。 24年度を表現をを表現である。 24年度を表現である。 24年度を表現でする。 24年度を表現を表現でする。 24年度を表現でする。 24年度を表現である。 24年度を表現で	令和2年 42,99 42,99 42,99 33,52 76,51 こ実託性令 に法アのでは は、人ルのでは は、人ルのでは は、大のでは は、は、大のでは は、は、大のでは は、は、大のでは は、は、は、では、は、では、は、では、では、では、では、では、では、では、では、	度 0,842 0 0,842 0 4,0 0 0,000 0 0,842 位確保持 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	の振返りシ ③認定 増加。③当 こ)※廃止 定調査値 で開査が で開査が で開査が で開査が で開査が で開査が で開査が で開査が	53,4 53,4 53,4 53,4 53,4 53,4 53,6 0 86,4 -ト4記 0 6 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1	F度 -94,846 -94,846 -0 -94,846 -0 -000,000 -94,846	の記して、 (4) 型の では、 (4) 型の では、 (4) 型の では、 (5) では、 (5) では、 (6) で	53,4 53,4 28,5 82,0 要介護 集施及び 集施及び	54,636 0 54,636 0 3.5 0 660,000 0 014,636 ・要支援 厚生労働